

令和 3 年 6 月 7 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02530

研究課題名(和文) 児童・生徒の批判的思考力の発達に基づく小・中学校社会科授業モデルの開発研究

研究課題名(英文) Instructional Design for Enhancement of Critical thinking ability of Children:  
Development of Curriculum and Instructional Model for Social Studies Classroom

研究代表者

加藤 寿朗 (Kato, Toshiaki)

島根大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：30274301

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、子どもの批判的思考力の発達に関する実験的授業を通して発達を促進する社会科授業モデルを開発することである。実験的授業の目的の一つは中学生の社会的思考力・判断力の発達の質的転換期である2年生後半から3年生の時期に批判的思考力を育成するためには、帰納的推論能力、演繹的推論能力、社会的判断力のどの能力に焦点化しながら授業を構成することが効果的かを歴史的分野の実験的授業を通じて明らかにすることである。また授業から得られたデータの分析・評価に基づいて授業仮説を得て、それをふまえた歴史単元を開発することである。結果をもとに子どもの批判的思考力の発達を促進する社会科授業モデルを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は次の2点である。一つは、社会科教育でその育成を目指す批判的思考力の構成要素を明確にするとともに、児童・生徒の批判的思考力を育成する社会科授業の内容構成や指導方略に関する仮説を提示し、その有効性と問題点を実験的授業によって明らかにしたことである。もう一つは、実験的授業の結果を総合的に検討しながら、子どもの批判的思考力の発達過程に基づいた社会科授業モデルを開発したことである。

研究成果の概要(英文)：This study aims to develop the model of a social studies curriculum through experimental lessons on the development of critical thinking ability of Children. This experimental lessons has two aims: the first aim is to investigate the relationships between components of social thinking and judgment abilities (i.e. inductive reasoning ability, deductive reasoning ability, social judgment ability, and critical thinking ability)- especially the relationships of the other components to critical thinking ability, and the second aim is to develop a lesson unit as an example of history lesson design on the basis of experimental lessons. Based on the result, the models of social studies curriculum was developed that promoted children's abilities.

研究分野：教科教育学

キーワード：批判的思考力 社会科 授業モデル 発達

### 1. 研究開始当初の背景

平成 28 年度告示新学習指導要領では「思考力・判断力・表現力等」の育成が重要な実践的課題であり、児童・生徒の思考力・判断力の発達とそれに即した授業改善に関する具体的な提言を行うことは社会科教育研究の重要な研究課題だといえる。また、21 世紀にふさわしい学びとして世界で注目されている「21 世紀型スキル」では、問題解決力や創造力の他、批判的思考力があげられており、社会科教育としてもその育成をはかることが求められている。一方、子どもの社会認識の発達の解明に関する研究は、心理学的研究と社会科教育における発達研究に大別できるが、その研究方法と成果は示唆に富むものの、社会科授業改善に十分生かされてこなかったのが現状である。

### 2. 研究の目的

本研究は、児童・生徒の批判的思考力の発達に関する量的・質的調査を行い、児童・生徒が社会的事象について思考・判断していく内的過程とその発達の特徴を具体的に示しながら社会認識段階、形成段階を検討していくものである。また、調査結果に基づいた発達を促進する社会認識形成の考え方を仮説的に提示しながら、授業研究を通して系統的な社会科授業の内容構成と教育方法について、その発達の・実証的根拠を示そうとするものである。

### 3. 研究の方法

研究は以下の 4 点をふまえて進める。

- ・社会科教育で育成する批判的思考力の構成要素を検討しながら、児童・生徒の批判的思考力の発達を把握するための調査を計画・実施し、その発達過程を明らかにする。
- ・小・中学校社会科の実験的授業を計画・実施し、批判的思考力の発達を促進する社会科授業の内容構成や指導方略を明らかにする。
- ・社会認識の発達と形成を扱った国内外の著書・論文・資料を収集・分析し、調査や実験的授業、及び社会科授業モデル開発の方法等を確定する。
- ・児童・生徒の批判的思考力の発達過程に基づく系統的な社会科授業モデルを開発する。

### 4. 研究成果

#### 実験的授業の概要

以下は、批判的思考力の形成に関する実験的授業の概要である。

#### (1) 研究目的

批判的思考力を育成するには帰納的推論、演繹的推論、社会的判断のどの能力に焦点化しながら授業構成することが効果的かを明らかにする。

#### (2) 調査方法

社会的思考力・判断力（帰納的推論能力、演繹的推論能力、社会的判断力、批判的思考力）を育成する実験的授業（7 単位時間）を 4 つの異なる授業展開で実施した。授業終了後に授業内容に合わせた諸能力を測る評価テストを実施した。テストは質問紙法による選択肢と自由記述問題からなる。徳島県下の中学校 1 校の第 3 学年 4 クラスの中学生（実験クラス：37 名、比較クラス 1：38 名、比較クラス 2：34～36 名、比較クラス 3：35～37 名）を対象とした。

#### (3) 実験的授業の手続き

実験的授業において 4 つの群を構成した（表 1）。4 群間の比較を通して、「演繹的推論授業 社会的判断授業」の実施が批判的思考力を促進するか（実験群）、「社会的判断授業のみ」の実施が批判的思考力を促進するか（比較群 1）、「社会的判断授業 演繹的推論授業」の実施が批判的思考力を促進するか（比較群 2）、「演繹的推論授業のみ」の実施が批判的思考力を促進するか（比較群 3）を明らかにする。構成要素間の明確な因果関係を明らかにするには構成要素の有無を組み合わせる実験群と比較群を比較することが望ましいが、構成要素なしの比較群を設定することは教育的配慮を欠くことから、本研究では、構成要素の順序性の異なる 4 群を設定して群間比較を行う準実験的な方法を採用した。

表 1 各群の実験的授業の実施計画

実験群	比較群 1	比較群 2	比較群 3
帰納【2】	帰納【2】	帰納【2】	帰納【2】
帰納テスト	帰納テスト	帰納テスト	帰納テスト
演繹【2】	判断【2】	判断【2】	演繹【2】
演繹テスト	判断テスト	判断テスト	演繹テスト
判断【2】	批判【1】	演繹【2】	批判【1】
判断テスト	批判テスト	演繹テスト	批判テスト
批判【1】	演繹【2】	批判【1】	判断【2】
批判テスト	演繹テスト	批判テスト	判断テスト

【 】内の数字は、授業コマ数を示す。

#### (4) 考察と結果

##### 分析の手順

社会的思考力・判断力育成授業の 4

類型に対応した 4 つの評価テストについて、生徒の回答内容を評価基準にもとづく 4 レベルで

帰納的推論テストは帰納テスト、演繹的推論テストは演繹テスト、社会的判断テストは判断テスト、批判的思考テストは批判テストと略記する。

評価・分類し、その量的データを推測統計等の手法で処理した。各得点は0点から3点の範囲にわたる。

#### 分析結果

最初に実施した帰納的推論テスト得点が4群間で異なるか否かを検討した結果、4群間に有意差は認められなかった。この結果から、少なくとも社会的思考力・判断力の構成要素である帰納的推論能力は、実験的授業の開始時点では4群間に大差ないと考えられる。さらに、以下の群間比較では帰納的推論得点を共変量とする共分散分析を使用して、授業展開の順序性による効果を明確に検討することにした。図1に帰納的推論得点に基づいて算出された各得点の推定平均値を示す。分析の結果、社会的判断得点 ( $F(3, 139) = 6.61, p < .001$ ) と批判的思考得点 ( $F(3, 142) = 6.51, p < .001$ ) で統計的な有意差が認められた。多重比較 (Bonferroni 法) を行ったところ、社会的判断得点では、実験群が比較群1や比較群3よりも、比較群2が比較群3よりも高かった。批判的思考得点では、比較群2が比較群1や比較群3よりも高かった。統計的に有意な群間差は認められなかったが、実験群は比較群1や比較群3よりも相対的に高い値を示した。共分散分析の結果と図1から、実験群と比較群2の社会的判断得点や批判的思考得点は、比較群1や比較群3よりも高く評定されていた。各群の実験的授業の実実施計画をみると、実験群と比較群2は、批判的思考の授業を受ける前に、演繹的推論と社会的判断の授業を受けている点で共通する。両群の授業の順序は異なるが、演繹的推論授業と社会的判断授業が少なくとも批判的思考力の促進要因となっている可能性が示唆される。

社会的判断 批判的思考の順に授業を行った群 (実験群と比較群1の75名) と、逆に批判的思考 社会的判断の順に授業を行った群 (比較群3の34名) に分けて、社会的判断と批判的思考の両得点間の相関係数を算出した。その結果、社会的判断 批判的思考の場合は  $r = .52, p < .01$  であり、批判的思考 社会的判断の場合は  $r = .21, n.s.$  であった。これらの結果から、社会的判断力が批判的思考力の促進要因であると考えられよう。なお、演繹的推論 批判的思考の群 (比較群2と3の71名) と逆の批判的思考 演繹的推論の群 (比較群1と38名) についても同様の相関係数を算出したが、有意な関連性は見られなかった。

次に、群を一括して、批判的思考得点に対する帰納的推論、演繹的推論、社会的判断の3得点の予測力を重回帰分析 (強制投入法) により検討した。その結果 (表2)、社会的判断の批判的思考に対する予測力が統計的に有意となり、演繹的推論も批判的思考を予測する傾向にあることも認められた ( $F(3, 139) = 11.83, p < .01, VIF = 1.06 \sim 1.13$ )。つまり、重回帰分析の結果からも、社会的判断力が批判的思考力の発達に主要な役割を果たしていると解釈できよう。

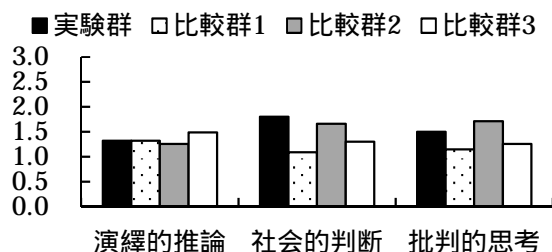


図1 群別の推定平均値

表2 批判的思考に対する各得点の予測力

	標準偏回帰係数	
帰納的推論	.08	
演繹的推論	.15	†
社会的判断	.37	**
$R^2$	.20	

$R^2$ は重決定係数を表す。

†  $p < .10$ , \*\*  $p < .01$ 。

#### (5) 授業仮説の設定

これまでの調査結果より、社会的判断力の育成には演繹的推論能力の育成を、また批判的思考力の育成には演繹的推論能力や社会的判断力を育成する必要性が示唆された。本調査の結果より、社会的判断力が批判的思考力を育成する主要な促進要因であることが明らかになった。また補足的分析では、演繹的推論能力も批判的思考力に影響を与える傾向が見出された。これらの結果を総合的に判断して、批判的思考力の発達を促進する教育的働きかけについて、目標の適切性、歴史授業構成の適切性、授業の構成と実践の適時性、を観点に次のような授業仮説を導いた。

歴史授業を通して中学生の批判的思考力の発達を促進するためには、その教育的働きかけとなる社会的判断力の育成を目標とする授業を構成し実践することが必要であろう。

社会的判断力育成の歴史授業構成においては、複数の評価・判断の選択肢があり得る「歴史的論争問題」とその争点を形成する歴史的事実・解釈に基づいて内容を構成すること。また、歴史的事象に対する評価・判断は、常に事後的なものになることへの理解をふまえ、授業過程は、論争のある歴史的事象に対する評価・判断を求める「議論」(「主張(評価・判断)」・「根拠(理由付け)」・「(根拠を支える)事実」が基本的な構成要素)の過程に、生徒同士が自分たちの評価・判断の基準を対象化し吟味する過程を意図的に組み込み、生徒たちが、自らの評価・判断(社会的判断)とその基準の吟味(批判的思考)を相互に行うことができるように組織することが必要であろう。

中学生の批判的思考力の発達を促進する社会的判断力育成の歴史授業の構成と実践は、中学生の2年生後半から3年生の時期に最も効果がある。

#### 授業デザインの概要

以下は、中学生の批判的思考力の発達に基づく歴史授業デザインの概要である。

## (1) 単元構成の論理

### テーマの設定

1931年～1945年（満州事変から太平洋戦争）のいわゆる「十五年戦争」期の「女性の戦争協力」の問題を対象とするテーマを設定した。その主な理由は次の2点である。第1は「女性の戦争協力」の問題が、生徒の評価・判断に相違を生み出す適当な考察対象になると考えたからである。戦時の女性を考察する場合に、「対象」としての軸に「生活」と「運動」を、「評価・判断」としての軸に「戦争協力に対する告発」と「戦争協力に対する許容」を設定すると、従来の一般的な中学校歴史学習では、「生活」の側面から「女性（加えて、子供や高齢者、病者、障がい者）は、戦争によって日常の平和な生活を壊され、苦難を味わった。従って、女性は戦争の被害者である。」とする評価・判断が一面的・固定的に形成されているのではなかろうか。それと対をなして、「悪いのは日本が仕掛けた戦争であり、それを起こした（止められなかった）政治家や軍人などの国家体制側である。彼らこそ加害者である。」という評価・判断があろう。しかし、国家体制と結びついて戦争への女性の動員のための「運動」に携わった女性指導者たちを考察の対象にすると、女性の戦争協力に対する生徒の評価・判断は相違をみせることになる。第2は、女性、特に「運動」における女性指導者を取り上げると、戦時の彼女らの「運動」と政治・戦局・経済・社会・生活の各領域との関わりをトータルに考察できると考えたからである。

### 内容構成

戦時下における女性の戦争協力と戦争責任について生徒が評価・判断できるように、学習内容には、「生活」の軸から戦時の市井の女性たちの日常生活を、また「運動」の軸から国家体制（政府・軍部）と結びついた組織的な女性運動（体制的女性運動団体）、市民的な女性解放運動の指導者による国策遂行活動（市民的女性運動指導者）、連合国（戦勝国）側の米国大統領夫人による戦争遂行のための活動を取り上げる。

具体的には、には大日本国防婦人会の活動を、には市川房枝の戦時国策遂行活動を、には戦時の米国大統領フランクリン・ルーズベルトの夫人であり、現在に至る米国を代表する人道主義者として知られるエリノア・ルーズベルトの戦時の活動を取り上げる。の内容は、「評価・判断」の軸との関わりから、「戦時の女性＝苦難を被った被害者」という生徒の既存の評価枠組みを浮き彫りにするために選択した。～の内容は、生徒の常識的な評価枠組みから、「判断・評価」の軸において、の順に「戦争協力に対する告発」から「戦争協力に対する許容」へと配置されるであろうことを想定しつつ、生徒の評価・判断に相違と葛藤が生まれるように選択・配列した。そして、～をそのように選択・配列することによって、生徒たちが、現在に生きる者の視座から「専制と全体主義のための戦争（日本・同盟国側）＝許せない戦争」、「自由と民主主義のための戦争（米国・連合国側）＝許せる戦争」という自己の暗黙の価値判断の基準を対象化し吟味できる（批判的に思考できる）であろうと考えた。

### 授業過程と学習方法

授業過程は、「生活と運動を視点に、戦時の女性の戦争協力の活動に対する評価・判断を実践する過程」から「自己の評価・判断基準を対象化し吟味する過程」へと展開するように組み立てる。中心となる学習方法は、議論である。議論は、「主張」「根拠（理由付け）」「（根拠を支える）事実」と、さらに理由づけのメタ認知を図るための「裏付け（価値判断の基準）」により構成する。このような授業過程と学習方法の原理に基づき、単元は、以下の5つの場面から構成する。・導入：戦時の日常生活の視点から、市井の女性たちの戦争協力・責任に対する評価・判断の実践及び単元全体の学習問題の提示・パート：体制的女性運動団体の戦争協力・責任に対する評価・判断の実践・パート：市民的女性運動指導者の戦争協力・責任に対する評価・判断の実践・パート：米国大統領夫人による戦時国策遂行活動の戦争協力・責任に対する評価・判断の実践・パート：自己の評価・判断基準の対象化とその吟味

### (2)単元の展開

単元名：歴史的分野単元「女性と戦争～女性の戦争協力について考える～」(3単位時間)

#### 単元の目標

##### 1) 知識目標(概念的知識)

・戦時の「女性の戦争協力・責任」の評価は、対象としての生活と運動、評価・判断としての告発と許容の組み合わせにより相違を生み出す。歴史的な事象に対する評価・判断は、常に事後的なものになるので、そのような評価を下している自他の判断基準の吟味が必要となる。

##### 2) 能力目標

・1931年～1945年（満州事変から太平洋戦争）のいわゆる「十五年戦争」期の「女性の戦争協力・責任」の問題を、「生活」と「運動」を視点に評価・判断する能力（社会的判断力）を育成する。

・戦時の「女性の戦争協力・責任」の問題を評価・判断する自己の基準を対象化し吟味する能力（批判的思考力）を育成する。

単元の構成(省略)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 梅津正美, 加藤寿朗, 前田健一, 新見直子	4. 巻 90
2. 論文標題 批判的思考力の発達を促す教育的働きかけとしての社会的判断力の育成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 梅津正美	4. 巻 735
2. 論文標題 協働・対話による社会科授業力の育成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育科学 社会科教育	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 加藤寿朗	4. 巻 732
2. 論文標題 中学校「問い」の発見・共有・深化による中学校社会科授業づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育科学 社会科教育	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 加藤寿朗	4. 巻 995
2. 論文標題 伝統や文化に関する教育と教科等の学びの充実	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 初等教育資料	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梅津正美	4. 巻 744
2. 論文標題 「社会科教育」でこそ育成を目指す資質・能力と授業づくり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育科学社会科教育	6. 最初と最後の頁 120-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計4件

1. 著者名 梅津正美編著，加藤寿朗（共著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 312
3. 書名 協働・対話による社会科授業の創造	

1. 著者名 社会系教科教育学会編，梅津正美（共著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 356
3. 書名 社会系教科教育学研究のブレイクスルー	

1. 著者名 西村 公孝、梅津 正美、伊藤 直之、井上 奈穂編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 社会科教育の未来	

1. 著者名 澤井 陽介、中田 正弘編著，加藤寿朗（共著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 184
3. 書名 実践・小学校社会科指導法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新見 直子  (Niimi Naoko)  (40584280)	広島文教大学・教育学部・准教授   (35407)	
研究分担者	梅津 正美  (Umez Masami)  (60284329)	鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授   (16102)	
研究分担者	前田 健一  (Maeda Kenichi)  (90101451)	岡山商科大学・経済学部・教授   (35301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------